

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
➔				【継続】の場合の区分
				拡大
部等名		課等名		班等名
市民経済環境部		市民課		市民班・戸籍班

事業(予算)名	戸籍住民基本台帳事業							
総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
	施策		施策3 安定的な自治体経営					
	施策の展開		(3) 事務処理の改善					
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	1
関連計画・根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、富里市印鑑条例、番号法、地方自治法 地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について(平成27年8月28日 総務省通知) マイナンバーカードの円滑な取得に向けた取組について(令和元年6月28日 総務省通知)							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—	個人番号カード普及促進により、交付件数が大幅に増加する見込みであり、安定的な窓口運営と市民サービスの向上を図る必要がある。			—			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍情報及び住民情報等の適切かつ正確な記録の管理に努めると共に、それらに係る機器の管理をすることにより安定的な窓口運営と市民サービスの向上を図る必要がある。個人番号カードの普及促進が強化されているが、既存交付端末においては、リース満了による返却(OS更新に伴い再リース不可能)となるため早急な更新が必要となる。 個人番号カードの普及促進のため市独自の多目的利用が必要であり、コンビニ証明交付は近隣市町村では稼働が進んでおり、サービス格差が増大している。 番号案内表示機においては、長期契約が満了し再リースとしたが、広告掲載により賃借料軽減を図っている自治体もあることから、今後検討を行う必要がある。 							
	対象(誰・何を)	富里市に本籍のある人、富里市に住民記録している人							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの普及促進が強化されているが、既存交付端末においては、リース満了による返却(OS更新に伴い再リース不可能)となるため早急な更新が必要となる。 共働き世帯の増加や市外への通勤など。ライフスタイルの多様化に伴う時間外や市外での証明書の取得のニーズの高まりを受け、コンビニ証明交付サービスは利便性の向上に効果的である。また、印旛管内では令和元年度には5市1町で稼働済み。1市では自動交付機を設置しており、サービス格差を早急に是正する必要がある。 番号案内表示機においては、地元事業者のPRや予算削減に効果的な取り組みであり、地元事業者の理解・協力を得て行うことが必要である。 							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()							
	事業手法選択の理由	委託運営を行っている自治体もあることから、検討していく必要があるが、戸籍情報及び住民情報等の個人情報を取扱うため委託範囲等、慎重に協議を重ね取り組まなければならないため。							
	協働の取組	無	協働の取組内容						


指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
証明書発行件数	件	42,800	42,800	42,800	市民サービスの利用の実態を反映しているため
住民異動処理件数	件	11,800	11,800	11,800	人口の増減を反映しているため
戸籍届出事件処理件数	件	2,400	2,400	2,400	人口動態の実態を反映しているため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
戸籍住民基本台帳事業	市民経済環境部	市民課	市民班・戸籍班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
証明書発行件数	件	42,800	43,615	42,800	43,417	42,800	
住民異動処理件数	件	11,800	9,411	11,800	10,854	11,800	
戸籍届出事件処理件数	件	2,400	2,322	2,400	2,414	2,400	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	法に基づいた事務事業を実施しているため、本事業の成果を数値的に判断することは困難である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	法に基づいた事務事業を実施していく。また、証明書の手数料を定期的に見直す。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	法に基づいた事務事業を実施しているため、本事業の成果を数値的に判断することは困難である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	法に基づき事務事業を実施していく。また、証明書の手数料を定期的に見直す。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
				【継続】の場合の区分
部等名			課等名	班等名
市民経済環境部			市民課	日吉台出張所

事業(予算)名	日吉台出張所事業							
総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
	施策		施策3 安定的な自治体経営					
	施策の展開		(3) 事務処理の改善					
予算科目	会計	一般	款	2	項	3	目	2
関連計画・根拠法令等	戸籍法、住民基本台帳法、富里市印鑑条例、富里市出張所設置条例 富里市日吉台出張所処務規程、番号法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明	安定した窓口運営と安心の市民サービスの向上を図るには、窓口のセキュリティー等を行うための機器の更新が必要である。			—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	○他課の取次業務やマイナンバー制度への事務対応など業務の内容項目が増大している。 ○交通手段が少なく、高齢化の進展とともに出張所業務の拡充に対するニーズが増大している。 ○事務用の重要機器について、多くは再リースであり、故障時、事務の停滞による市民サービスの低下及びセキュリティー面での危機につながる。						
	対象 (誰・何を)	○富里市に住民登録している、または住民登録していた人。富里市に本籍がある、またはあった人。 また、市・県民税等の納税者。						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	○市民課業務、税等収納業務、他課取次等業務を実施している。 ○各種証明書の交付・手数料及び税の収納、窓口においてのセキュリティー等を行うべき次の機器 ・ファクシミリ(再リース6回目) ・監視カメラ(再リース4回目) ・コピー機(再リース2回目) が現在再リース状態で、うちファクシミリについては平成30年度で部品供給等メーカーの対応が終了で、また監視カメラは通算8年間の使用で、モニターが故障中、さらにコピー機は平成31年度でメーカーの対応が終了となるため、これらの機種を新規のリースに入替えなければ、故障したときの事務の停滞、セキュリティー等の危機につながり市民サービスに支障をきたす恐れがあり早急な更新が必要。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由	委託運営を行っている自治体もあることから、検討していく必要があるが、戸籍情報及び住民情報等の個人情報を扱うため委託範囲等、慎重に協議を重ね取り組まなければならないため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
市民課関係届出証明書発行件数	件	13,900	12,800	12,800	市民サービスの利用の実態を反映するため
他課の届出・証明書発行件数	件	7,200	5,200	5,200	市民サービスの利用の実態を反映するため
市税・県税等の収納件数	件	6,300	6,800	6,800	市税・県税等の収納の実態を反映するため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
日吉台出張所事業	市民経済環境部	市民課	日吉台出張所

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
市民課関係届出証明書発行件数	件	13,900	12,887	12,800	13,102	12,800	
他課の届出・証明書発行件数	件	7,200	7,301	5,200	8,853	5,200	
市税・県税等の収納件数	件	6,300	5,788	6,800	5,307	6,800	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	法に基づいた事務事業を実施しているため、本事業の成果を数値的に判断することは困難である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	法に基づいた事務事業を実施していく。証明書の手数料を定期的に見直す。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	法に基づいた事務事業を実施しているため、本事業の成果を数値的に判断することは困難である。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	法に基づいた事務事業を実施していく。証明書の手数料を定期的に見直す。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	